



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	231,461	20.5	27,748	153.1	30,421	124.5	19,703	133.1
2021年3月期	192,024	0.2	10,963	△1.2	13,552	△0.3	8,454	△5.6

（注）包括利益 2022年3月期 25,491百万円（△17.4%） 2021年3月期 30,867百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	242.55	241.94	10.0	8.4	12.0
2021年3月期	101.72	101.45	4.8	4.1	5.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 228百万円 2021年3月期 200百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	373,720	213,945	54.4	2,519.25
2021年3月期	348,968	196,241	54.1	2,300.99

（参考）自己資本 2022年3月期 203,476百万円 2021年3月期 188,959百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	31,418	△5,879	△10,267	40,840
2021年3月期	20,605	△16,366	△13,116	25,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	3,977	47.2	2.2
2022年3月期	—	38.00	—	59.00	97.00	7,850	40.0	4.0
2023年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		37.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	115,000	8.7	17,400	82.4	18,300	68.4	13,300	72.7	164.67
通期	211,000	△8.8	25,200	△9.2	27,500	△9.6	21,500	9.1	266.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 19ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	81,431,915株	2021年3月期	82,886,615株
2022年3月期	663,172株	2021年3月期	765,824株
2022年3月期	81,233,785株	2021年3月期	83,111,655株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 5ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積り)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(参考1) セグメント別営業収益及び営業利益の次期予想	33
(参考2) 海運事業を含まないセグメント別営業収益及び営業利益の次期予想	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響による景気回復の遅れに加え、資源価格の上昇、素材・原材料の供給制約など厳しい状況が続くなか、設備投資や生産活動は総じて持ち直しの動きが見られました。海外においては、米国では個人消費が増加するなど景気は堅調に推移した一方、中国では回復基調にあった景気が伸び悩むなか、感染症の再拡大により一部地域で経済活動が抑制されるなど停滞感が一層強まりました。

物流業界におきましては、倉庫貨物の保管残高は総じて前期を下回って推移しましたが、荷動きは概ね前期並みとなりました。海運業界では、前期後半から続く北米における港湾混雑や堅調な輸送需要を背景に上昇していた海上運賃が、感染症拡大に端を発するサプライチェーンの混乱が長期化したことにより更に高騰しました。不動産賃貸業界では、在宅勤務の継続によるオフィス需要の減退及び企業収益の下落に伴う経費削減の動きにより、空室率は上昇し、賃料水準は緩やかに下落しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、事業基盤の強靭化を図るとともに、収益力が低下している事業の構造改革を推進するなど、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、前期に竣工した新倉庫3棟の集貨に取り組むなど倉庫業務の拡大に努めたほか、定温庫の増設を行うなど施設の高機能化を推進しました。また、配送センター業務の効率化の一環として無人搬送車を導入するなど、倉庫内作業の標準化及び生産性向上に取り組みました。海外では、中国における物流サービスを一層向上させるため、深圳市に新拠点を開設するなど、拠点網を拡充しました。

海運事業では、採算性の高い貨物の取扱拡大等による業績改善を目指し、不動産事業では、2022年2月に大阪府吹田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、営業収益は、国際輸送貨物の荷動きが好調で、港湾運送の取扱いも回復、また倉庫貨物の取扱いが引き続き堅調であったことに加え、海運市況が好転したことなどから、物流事業及び海運事業が増収となり、2,314億61百万円（前期比20.5%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費など営業原価は増加しましたが、増収効果により、277億48百万円と前期に比べ153.1%の増益となりました。また、経常利益は、304億21百万円（前期比124.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、197億3百万円（前期比133.1%増）となりました。

なお、当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前期実績と比較しております（以下、同様）。同基準等適用に伴う当期における影響額については、19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、倉庫貨物の荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は288億88百万円（前期比7.3%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、当社グループが代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更したことから、一般荷捌における当該変更の影響が大きく、港湾運送収入は322億97百万円（前期比9.6%減）となりました。

国際輸送業では、海上輸送の需給逼迫により海上運賃が高騰して国際一貫輸送が増収となり、

また海上輸送の需要を一部取り込んだ航空貨物も増収となったほか、海外子会社が好調のうちに推移したことから、国際輸送収入は580億38百万円（前期比37.4%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、日用品及び機械部品に係る輸送の取扱いが拡大したことなどにより、陸上運送ほか収入は591億22百万円（前期比6.8%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,783億47百万円（前期比11.3%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費等の増加により営業原価は増加したものの、増収効果により、143億3百万円（前期比36.1%増）となりました。

(海運事業)

海運事業では、コンテナ輸送の運賃水準が上昇したことに加え、日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が回復したことから、営業収益は455億85百万円（前期比101.7%増）となりました。営業利益は、傭船料、燃料費及びコンテナ関連費用等は増加したものの、増収効果により、131億52百万円（前期は営業損失1億40百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、一部テナントが退去したことなどから、営業収益は106億73百万円（前期比0.9%減）、営業利益は取得時一時税金の発生もあり、52億96百万円（前期比3.8%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益31億45百万円（前期16億6百万円）を含んでおります。
 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等50億4百万円（前期49億13百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	160,256百万円	178,347百万円	18,090百万円	11.3
（倉庫収入）	(26,925)	(28,888)	(1,963)	(7.3)
（港湾運送収入）	(35,717)	(32,297)	(△3,420)	(△9.6)
（国際輸送収入）	(42,229)	(58,038)	(15,809)	(37.4)
（陸上運送ほか収入）	(55,384)	(59,122)	(3,738)	(6.8)
海運事業	22,601	45,585	22,984	101.7
（海運事業収入）	(22,601)	(45,585)	(22,984)	(101.7)
不動産事業	10,773	10,673	△99	△0.9
（不動産事業収入）	(10,773)	(10,673)	(△99)	(△0.9)
計	193,630	234,606	40,975	21.2
セグメント間内部営業収益	△1,606	△3,145	△1,538	—
純営業収益	192,024	231,461	39,437	20.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、増収に伴う「現金及び預金」及び「受取手形及び営業未収入金」の増加並びに株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比7.1%増の3,737億20百万円となりました。

(負債)

負債合計は、借入金は減少したものの、作業諸費の増加に伴う「支払手形及び営業未払金」の増加及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比4.6%増の1,597億74百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加に加え、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比9.0%増の2,139億45百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、314億18百万円の増加（前期は206億5百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、58億79百万円の減少（前期は163億66百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入がありましたが、借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、102億67百万円の減少（前期は131億16百万円の減少）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億95百万円）を加えた全体で155億67百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、408億40百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済では、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、経済社会活動を正常化し、景気を回復させていくことが期待されます。一方で、資源高や急速な円安進行の影響がこれに影を落とすことが懸念されます。世界経済は、ウクライナ危機に伴う資源・食糧価格の高騰や各国による経済制裁が世界経済に及ぼすマイナス影響が危惧されるなど、先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、引き続き国際貨物の荷動きが堅調に推移することが期待される一方で、不安定な経済情勢や感染症の感染動向次第では荷動きが停滞するおそれがあります。不動産賃貸業界におきましては、オフィスビル需要は、国内の経済環境やテレワークの活用状況により影響を受けますが、都心部の空室率は上昇ペースが徐々に鈍化するものと予想されます。

このような情勢のなか、物流事業においては国際輸送貨物の取扱拡大は鈍化することが想定されるものの、業績は倉庫業務を中心に引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、2022年4月28日に公表しました「当社子会社における孫会社の異動を伴う株式の譲渡等に関するお知らせ」のとおり、当社子会社であるJ-WeSco株式会社はその子会社である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ社（以下、ウエストウッド）の全株式を譲渡することを、また、当社子会社であるSWマリタイム1ほか全4社は、それぞれが所有しウエストウッドに貸船している船舶計4隻を譲渡することを決議いたしました。このため、ウエストウッドは2023年3月期において連結の範囲から除外されることとなります。この結果、当社グループの次期の営業収益は当期を8.8%下回る2,110億円、営業利益は当期を9.2%下回る252億円、経常利益は当期を9.6%下回る275億円を予想しております。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、ウエストウッド株式及び船舶の譲渡に伴い、特別利益として関係会社株式売却益110億円程度、固定資産売却益3億円程度の計上を見込んでいるため、当期を9.1%上回る215億円を予想しております。

なお、上記の次期予想につきましては、ウエストウッドの株式譲渡が2022年6月末までに実行され、2023年3月期の当社連結決算においてはウエストウッドの第1四半期会計期間である2022年1月から3月までの業績が計上されることを前提としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の配当)

当社は2020年度を初年度とする3か年の中期経営計画を定め、企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。また、経済情勢及び財務状態等を勘案のうえ、本計画期間中も自己株式を機動的に取得することとしております。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当については、配当性向40%を基準とすることとし、本年2月7日にその時点における親会社株主に帰属する当期純利益予想188億円に基づき、年間配当金予想を1株につき92円50銭（中間配当金38円、期末配当金54円50銭）として公表いたしました。

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は公表予想を約9億円上回る197億3百万円、1株当たり当期純利益は242円55銭となりました。このため、上記方針に基づき、当期の年間配当金を97円とし、この結果、実施済みの38円の中間配当金を差し引いた期末配当金は1株につき59円（公表予想から4円50銭の増配）とさせていただきます。また、当期は1,454千株、約25億円の自己株式を取得し、2022年3月に全量消却いたしました。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

(次期の配当)

次期の剰余金の配当につきましては、中期経営計画期間において増配の継続を目指す方針のもと、当期に比べ3円増配の1株につき100円（中間・期末ともに1株につき50円）とさせていただきます。また、次期におきましても自己株式の取得（取得株式総数上限150万株、取得総額上限30億円）を実施いたします。詳細は巻頭のサマリー情報及び本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しつつ、対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 27,640	※2 43,067
受取手形及び営業未収入金	23,003	27,065
販売用不動産	20	20
仕掛品	3	1
その他	6,394	9,654
貸倒引当金	△104	△160
流動資産合計	56,958	79,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 91,521	※1 89,262
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,920	※1 6,216
船舶（純額）	※1 4,508	※1 4,121
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,204	※1 1,014
土地	64,182	64,899
建設仮勘定	407	835
その他（純額）	※1 2,685	※1 2,309
有形固定資産合計	※2 170,431	※2 168,660
無形固定資産		
のれん	26	8
借地権	5,140	5,140
ソフトウェア	1,273	1,158
その他	186	272
無形固定資産合計	6,627	6,580
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※5 107,294	※2,※5 110,631
長期貸付金	469	444
繰延税金資産	544	633
その他	6,896	7,396
貸倒引当金	△252	△275
投資その他の資産合計	114,952	118,830
固定資産合計	292,010	294,071
資産合計	348,968	373,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,107	15,880
短期借入金	※2 14,462	※2 5,496
1年内償還予定の社債	—	6,000
コマーシャル・ペーパー	—	3,500
未払法人税等	2,529	4,089
賞与引当金	1,941	1,988
その他	8,059	11,342
流動負債合計	41,099	48,297
固定負債		
社債	53,000	47,000
長期借入金	※2 20,101	※2 24,103
繰延税金負債	25,757	27,448
役員退職慰労引当金	60	79
退職給付に係る負債	3,567	4,235
長期預り金	7,874	7,835
その他	1,266	774
固定負債合計	111,627	111,476
負債合計	152,726	159,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,341	12,343
利益剰余金	108,444	120,659
自己株式	△1,060	△1,062
株主資本合計	134,649	146,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,086	53,437
為替換算調整勘定	1,434	2,685
退職給付に係る調整累計額	788	489
その他の包括利益累計額合計	54,309	56,613
新株予約権	285	246
非支配株主持分	6,997	10,222
純資産合計	196,241	213,945
負債純資産合計	348,968	373,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	26,924	28,887
港湾運送収入	35,367	31,774
国際輸送収入	42,226	58,038
陸上運送収入	43,478	46,372
海運収入	21,966	43,608
物流施設賃貸収入	5,716	6,073
不動産賃貸収入	10,102	10,033
その他	6,242	6,673
営業収益合計	192,024	231,461
営業原価		
作業諸費	117,686	134,413
人件費	23,499	25,326
賃借料	10,346	12,129
租税公課	2,530	2,308
減価償却費	8,656	9,419
その他	8,608	9,437
営業原価合計	171,328	193,034
営業総利益	20,695	38,426
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	5,432	6,010
賞与引当金繰入額	387	394
退職給付費用	247	217
のれん償却額	17	17
その他	3,647	4,038
販売費及び一般管理費合計	9,732	10,678
営業利益	10,963	27,748
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	2,238	2,717
持分法による投資利益	200	228
その他	803	563
営業外収益合計	3,302	3,564
営業外費用		
支払利息	399	342
寄付金	111	312
支払手数料	—	106
その他	202	130
営業外費用合計	713	891
経常利益	13,552	30,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	141	28
投資有価証券売却益	58	1,616
負ののれん発生益	90	—
為替換算調整勘定取崩益	—	41
特別利益合計	290	1,686
特別損失		
固定資産除却損	355	324
投資有価証券売却損	21	—
減損損失	—	※ 1,082
特別損失合計	376	1,406
税金等調整前当期純利益	13,466	30,702
法人税、住民税及び事業税	4,369	6,773
法人税等調整額	△315	614
法人税等合計	4,053	7,387
当期純利益	9,413	23,314
非支配株主に帰属する当期純利益	959	3,611
親会社株主に帰属する当期純利益	8,454	19,703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,413	23,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,153	1,378
為替換算調整勘定	△778	707
退職給付に係る調整額	1,085	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	389
その他の包括利益合計	21,454	2,176
包括利益	※ 30,867	※ 25,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,834	22,007
非支配株主に係る包括利益	1,033	3,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,115	106,514	△1,191	132,361
当期変動額					
剰余金の配当			△4,429		△4,429
親会社株主に帰属する当期純利益			8,454		8,454
自己株式の取得				△2,056	△2,056
自己株式の処分			△10	103	93
自己株式の消却			△2,083	2,083	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		226			226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	226	1,930	130	2,287
当期末残高	14,922	12,341	108,444	△1,060	134,649

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,030	2,196	△298	32,929	294	6,391	171,976
当期変動額							
剰余金の配当							△4,429
親会社株主に帰属する当期純利益							8,454
自己株式の取得							△2,056
自己株式の処分							93
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,055	△762	1,086	21,380	△8	605	21,977
当期変動額合計	21,055	△762	1,086	21,380	△8	605	24,265
当期末残高	52,086	1,434	788	54,309	285	6,997	196,241

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,341	108,444	△1,060	134,649
会計方針の変更による累積的影響額			△80		△80
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,922	12,341	108,364	△1,060	134,569
当期変動額					
剰余金の配当			△5,055		△5,055
親会社株主に帰属する当期純利益			19,703		19,703
自己株式の取得				△2,501	△2,501
自己株式の処分		1	△11	157	148
自己株式の消却			△2,341	2,341	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	12,294	△2	12,294
当期末残高	14,922	12,343	120,659	△1,062	146,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,086	1,434	788	54,309	285	6,997	196,241
会計方針の変更による累積的影響額						△5	△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,086	1,434	788	54,309	285	6,991	196,156
当期変動額							
剰余金の配当							△5,055
親会社株主に帰属する当期純利益							19,703
自己株式の取得							△2,501
自己株式の処分							148
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,351	1,251	△298	2,303	△39	3,230	5,495
当期変動額合計	1,351	1,251	△298	2,303	△39	3,230	17,789
当期末残高	53,437	2,685	489	56,613	246	10,222	213,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,466	30,702
減価償却費	9,093	9,853
減損損失	—	1,082
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	278	238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	41
受取利息及び受取配当金	△2,297	△2,771
支払利息	399	342
持分法による投資損益 (△は益)	△200	△228
固定資産売却損益 (△は益)	△141	△28
固定資産除却損	355	324
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△1,616
負ののれん発生益	△90	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,203	△5,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,572	1,776
預り金の増減額 (△は減少)	397	979
その他	40	△915
小計	21,724	33,970
利息及び配当金の受取額	2,425	3,007
利息の支払額	△408	△340
法人税等の支払額	△3,136	△5,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,605	31,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,784	△1,801
定期預金の払戻による収入	9,353	2,170
有形固定資産の取得による支出	△15,788	△6,213
有形固定資産の売却による収入	150	33
無形固定資産の取得による支出	△528	△550
投資有価証券の取得による支出	△40	△1,058
投資有価証券の売却による収入	572	1,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△391	—
貸付けによる支出	△171	△1
貸付金の回収による収入	215	25
その他	46	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,366	△5,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,823	2,341
短期借入金の返済による支出	△3,662	△5,965
長期借入れによる収入	2,000	5,770
長期借入金の返済による支出	△11,616	△7,109
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△4,500
自己株式の売却による収入	24	49
自己株式の取得による支出	△2,056	△2,501
配当金の支払額	△4,429	△5,054
非支配株主への配当金の支払額	△196	△259
その他	△1,003	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,116	△10,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398	295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,276	15,567
現金及び現金同等物の期首残高	34,549	25,272
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,272	※ 40,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州㈱、㈱若洲、泉洋港運㈱、ニッケル・エンド・ライオンズ㈱、遠州トラック㈱、井住運送㈱、J-Wesco㈱、Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.、

Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、

Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、

住友倉儲(中国)有限公司、香港住友倉儲有限公司、Westwood Shipping Lines, Inc.

なお、PT. Sumitomo Warehouse Indonesiaについては、清算が終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社の名称

商船港運㈱、住和港運㈱、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、

上海錦江住倉国際物流有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス㈱ほか)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社及び国内連結子会社1社を除き、連結決算日と一致しております。在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

- 市場価格のない株式等 原価は移動平均法により算定)
主に移動平均法による原価法
- ②棚卸資産（販売用不動産、仕掛品）
主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ①当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ロ. 不動産事業

主に事務所等を賃貸及び管理する業務を行っております。管理業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。なお、賃貸業務の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるため、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

ハ. 海運事業

主に船舶を使用する貨物運送業務を行っております。当該業務は、海上輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、海上輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

確定給付制度における退職給付債務の測定

退職給付に係る負債の連結貸借対照表計上額 4,235百万円

退職給付に係る負債の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。当連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,612百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流事業の一部の取引については、収益の認識時点を変更いたしました。また、物流事業及び海運事業において代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び営業未収入金は3,254百万円、支払手形及び営業未払金は834百万円減少し、その他(流動資産)は2,278百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益は20,706百万円、営業費用は20,681百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は80百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「公的助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「公的助成金」405百万円、「その他」397百万円は、「その他」803百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	183,789百万円	191,288百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
預金	255百万円	255百万円
有形固定資産	2,488百万円	503百万円
投資有価証券	247百万円	364百万円
計	2,990百万円	1,123百万円

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,133百万円	152百万円
長期借入金	4,222百万円	1,093百万円
計	5,355百万円	1,245百万円

3. 保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	705百万円	625百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度23百万円の保証を行っております。

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	26百万円

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	6,067百万円	6,454百万円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	埼玉県羽生市	土地	1,082

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当該土地におきましては、遊休資産となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,514百万円	3,602百万円
組替調整額	△36	△1,615
税効果調整前	30,478	1,987
税効果額	△9,324	△609
その他有価証券評価差額金	21,153	1,378
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△778	1,333
組替調整額	—	△83
税効果調整前	△778	1,250
税効果額	—	△542
為替換算調整勘定	△778	707
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,586	△192
組替調整額	△21	△237
税効果調整前	1,564	△430
税効果額	△479	131
退職給付に係る調整額	1,085	△298
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5	389
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	389
その他の包括利益合計	21,454	2,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	84,386	—	1,500	82,886
自己株式				
普通株式(注)2、3	838	1,500	1,573	765

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,500千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,573千株は、自己株式の消却による減少1,500千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少46千株、新株予約権の権利行使による減少26千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	285

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,423	29.0	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,006	24.0	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,971	利益剰余金	24.0	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	82,886	—	1,454	81,431
自己株式				
普通株式(注) 2、3	765	1,455	1,558	663

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,454千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,455千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,454千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,558千株は、自己株式の消却による減少1,454千株、新株予約権の権利行使による減少66千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少37千株、単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	246

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,971	24.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,084	38.0	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,765	利益剰余金	59.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	27,640百万円	43,067百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,367百万円	△2,227百万円
現金及び現金同等物	25,272百万円	40,840百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	100,247	24,712	75,535
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	85	103	△17
合計		100,333	24,815	75,517

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	101,703	24,151	77,551
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	589	636	△46
合計		102,292	24,787	77,505

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	572	58	21

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,701	1,616	—

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,273百万円(営業利益に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,254百万円(営業利益に計上)、固定資産除却損103百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	61,174	60,776
期中増減額	△398	878
期末残高	60,776	61,654
期末時価	122,120	128,650

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル改修工事等)1,353百万円及び自社使用からの用途変更430百万円であり、主な減少額は減価償却費2,437百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル改修工事、賃貸用収益物件取得等)3,264百万円であり、主な減少額は減価償却費2,370百万円であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米北西岸航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っております。また、本店に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。このため、当社は「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」の営業収益が20,518百万円減少、セグメント利益が25百万円減少し、「海運事業」の営業収益が188百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	159,803	21,966	10,254	192,024	—	192,024
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	452	634	519	1,606	△1,606	—
計	160,256	22,601	10,773	193,630	△1,606	192,024
セグメント利益又は損失 (△)	10,509	△140	5,508	15,877	△4,913	10,963
セグメント資産	178,361	10,029	45,635	234,025	114,943	348,968
その他の項目						
減価償却費	5,972	359	2,145	8,478	614	9,093
のれんの償却額	17	—	—	17	—	17
持分法適用会社への投資額	6,011	—	—	6,011	—	6,011
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	15,361	28	1,218	16,608	137	16,746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△4,913百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,869百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額114,943百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は115,438百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	177,717	43,608	10,135	231,461	—	231,461
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	629	1,977	538	3,145	△3,145	—
計	178,347	45,585	10,673	234,606	△3,145	231,461
セグメント利益	14,303	13,152	5,296	32,753	△5,004	27,748
セグメント資産	182,116	20,029	47,524	249,670	124,049	373,720
その他の項目						
減価償却費	6,746	366	2,125	9,237	616	9,853
のれんの償却額	17	—	—	17	—	17
持分法適用会社への投資額	6,398	—	—	6,398	—	6,398
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,781	70	3,807	8,659	639	9,298

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△5,004百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,928百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額124,049百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は124,687百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額639百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,300.99円	2,519.25円
1株当たり当期純利益	101.72円	242.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101.45円	241.94円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.00円、0.31円及び0.31円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,454	19,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,454	19,703
普通株式の期中平均株式数(株)	83,111,655	81,233,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	220,525	206,362
(うち新株予約権(株))	(220,525)	(206,362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	196,241	213,945
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,282	10,468
(うち新株予約権(百万円))	(285)	(246)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,997)	(10,222)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	188,959	203,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	82,120,791	80,768,743

（重要な後発事象）

（当社子会社における孫会社の異動を伴う株式の譲渡等）

当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、2022年4月28日開催の同社取締役会において、その子会社（当社孫会社）である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ社（Westwood Shipping Lines, Inc. 以下、「ウエストウッド」）の発行済株式の全部を、シンガポールの海運会社であるスワイヤー SHIPPING 社（Swire Shipping Pte. Ltd. 以下、「スワイヤー社」）の米国における関係会社SSPL US社（SSPL US Inc. 以下、スワイヤー社とSSPL US社を総称して「スワイヤーグループ」）に譲渡することを決議しました。また、当社子会社であるSWマリタイム1（SW Maritime 1, Inc.）、SWマリタイム2（SW Maritime 2, Inc.）、SWマリタイム3（SW Maritime 3, Inc.）、SWマリタイム4（SW Maritime 4, Inc.）は、同日開催の各社取締役会において、それぞれが所有しウエストウッドが借り受け運航している船舶計4隻を、スワイヤー社に譲渡することを決議しました。

1. 株式等譲渡の理由

当社グループの事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中し、海運事業は当該事業に専門的知見を有する事業者に譲渡することが望ましいとの考えから、ウエストウッドの業績が改善している現在の状況がウエストウッドの譲渡を推進する最適の時期であると判断し、同社の事業継続を前提とした譲渡の検討を進めた結果、今般、スワイヤーグループとの間で、ウエストウッドの事業が現状どおり運営されることを前提に、株式等の譲渡を行うことに合意しました。

2. 株式譲渡の概要

（1）異動する孫会社及びその子会社の名称

Westwood Shipping Lines, Inc. Westwood Shipping Lines Canada, Inc.
ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン株式会社

（2）譲渡の相手先の名称

SSPL US Inc.

（3）譲渡株式数及び譲渡価額

①譲渡株式数 1,000株（Westwood Shipping Lines, Inc. の発行済株式全部）

②譲渡価額 株式譲渡の実行後に、ウエストウッドの2022年度業績に基づき譲渡価額を決定いたします。（注）

（注）譲渡価額は、145百万米ドルを上限とし、譲渡実行日に100百万米ドルを収受し、ウエストウッドの2022年度決算確定後に残額を収受することで合意しております。

3. 船舶譲渡の概要

（1）譲渡する船舶 ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船4隻

（2）譲渡の相手先の名称 Swire Shipping Pte. Ltd.

（3）譲渡価額 合計31.3百万米ドル（注）

（注）譲渡実行日に全額収受することで合意しております。

4. 株式等の譲渡の時期

譲渡契約締結日 2022年4月28日

譲渡実行日 2022年6月（予定）

詳細につきましては、2022年4月28日公表の「当社子会社における孫会社の異動を伴う株式の譲渡等に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考1) セグメント別営業収益及び営業利益の次期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	当期実績 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	次期予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減	
			金 額	比 率
物流事業	178,347	180,600	2,252	1.3%
海運事業	45,585	21,600	△ 23,985	△ 52.6%
不動産事業	10,673	10,700	26	0.2%
計	234,606	212,900	△ 21,706	△ 9.3%
セグメント間 内部営業収益	△3,145	△ 1,900	1,245	—
純営業収益	231,461	211,000	△ 20,461	△ 8.8%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当期実績 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	次期予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減	
			金 額	比 率
物流事業	14,303	14,750	446	3.1%
海運事業	13,152	10,400	△ 2,752	△ 20.9%
不動産事業	5,296	5,200	△ 96	△ 1.8%
計	32,753	30,350	△ 2,403	△ 7.3%
調整額	△5,004	△ 5,150	△ 145	—
営業利益	27,748	25,200	△ 2,548	△ 9.2%

(参考2) 海運事業を含まないセグメント別営業収益及び営業利益の次期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	当期実績 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	次期予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減	
			金 額	比 率
物流事業	178,347	180,600	2,252	1.3%
不動産事業	10,673	10,700	26	0.2%
計	189,020	191,300	2,279	1.2%
セグメント間 内部営業収益	△ 1,167	△ 1,400	△ 232	—
純営業収益	187,853	189,900	2,046	1.1%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当期実績 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	次期予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減	
			金 額	比 率
物流事業	14,303	14,750	446	3.1%
不動産事業	5,296	5,200	△ 96	△ 1.8%
計	19,600	19,950	349	1.8%
調整額	△5,004	△ 5,150	△ 145	—
営業利益	14,595	14,800	204	1.4%